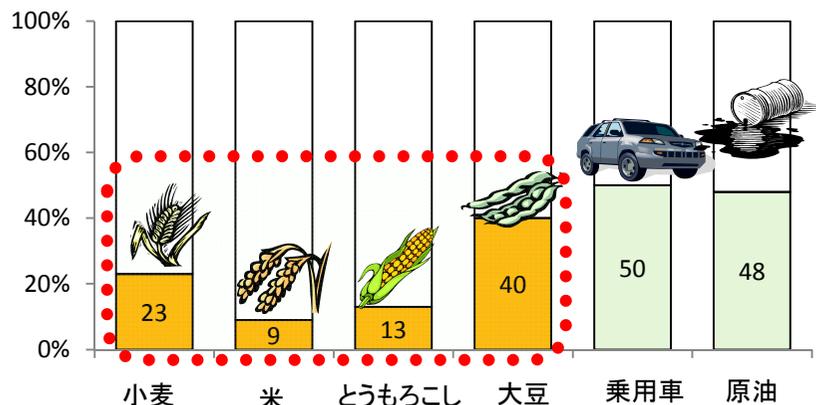


I-10 食料は、いざという時に自国内の供給が優先

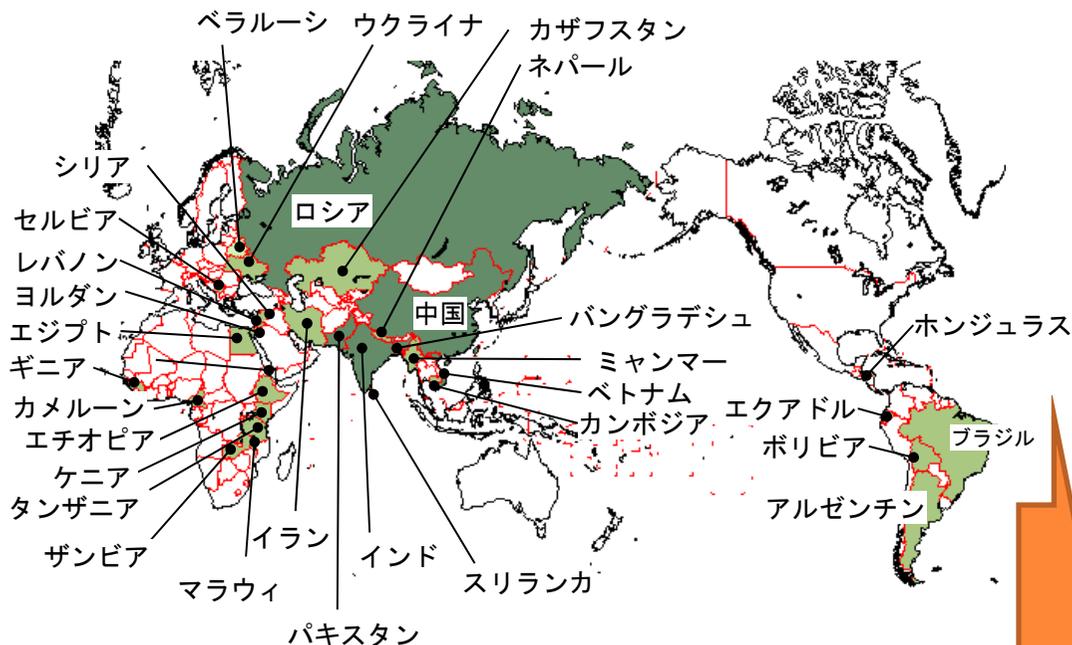
- 1 農産物は、生産量に占める貿易量（輸出量）の割合が低く、輸出国も特定の国に限られている。
- 2 食料需給のひっ迫や食料価格が高騰した場合には、輸出規制により、自国内の食料安定供給を優先させる傾向。

【図1】主要農産物と鉱工業品の貿易率



資料：米国農務省「PS&D」（2015.3）（2013/14の数値）、IEA「Key World Energy Statistics 2012」（2012年の数値）、（社）日本自動車工業会調べ（2013年の数値）を基に農林水産省で作成。
注1：貿易率＝輸出量／生産量×100

【図2】輸出規制を実施した国々



【表】主要農産物の輸出国上位5か国とそのシェア

品目	輸出国上位5か国(2013年度)	世界全体に占める割合
小麦	米国、EU、カナダ、オーストラリア、ロシア	72%
米	インド、タイ、ベトナム、米国、パキスタン	81%
とうもろこし	米国、ブラジル、アルゼンチン、ウクライナ、インド	86%
大豆	ブラジル、米国、アルゼンチン、パラグアイ、カナダ	95%

資料：米国農務省「PS&D」（2013/2014の数値）

輸出規制の種類	実施国数	凡例
①輸出量の規制のみ (輸出禁止又は輸出枠の設定)	25カ国	■
②輸出価格の規制のみ (輸出税賦課及び輸出最低価格の設定)	1カ国	■
①及び②の両方を実施	5カ国	■

資料：FAO「Crop Prospects and Food Situation, No. 5, December 2008」により、農林水産省で作成。

注：2007年中頃から2008年12月中旬の間に実施された輸出規制を対象としている。

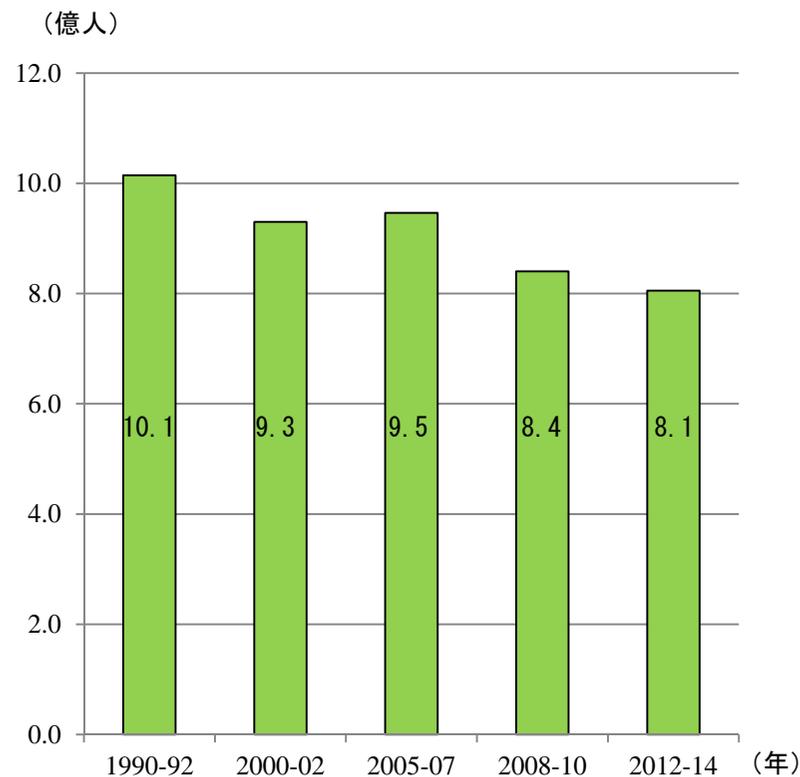
輸出量の減少と輸出国の限定による国際価格の高騰

I-11 栄養不足人口は依然高水準

世界の栄養不足人口は、2012-2014年には約8.1億人と推計。1990-92年に比べて2億人減少したものの、依然として高水準。このうち98%が開発途上国に集中（FAO推計）。

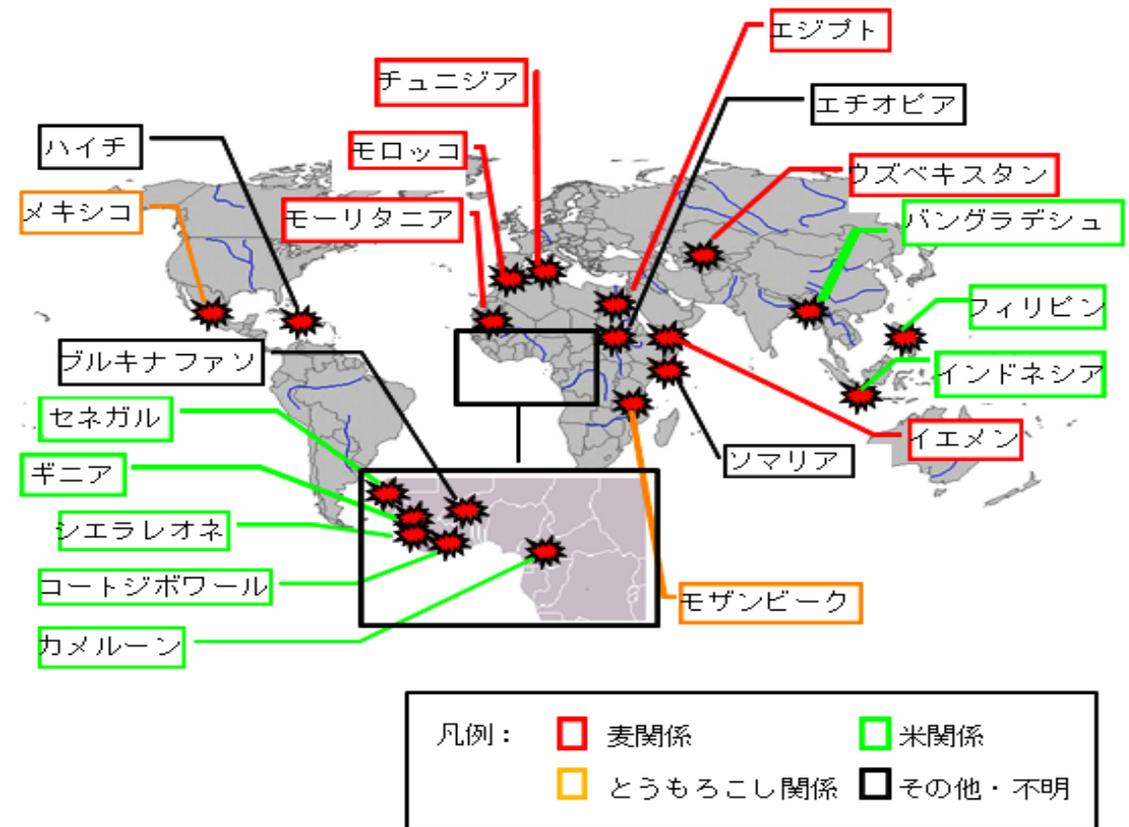
さらに、2008年、2010年など世界的な食料危機により途上国を中心に抗議行動や暴動が発生。今後も、食料価格等の高騰に伴う影響による抗議運動や暴動の発生が懸念される。

【図1】世界の栄養不足人口の推移



資料：FAO, IFAD and WFP 「The State of Food Insecurity in the World 2014」

【図2】食料をめぐる抗議運動や暴動（2008年前半）



資料：新聞、ネット等による情報（2008年5月7日現在）

I-12 世界的な食料安全保障問題への対応(国際的な議論)

2010年10月 APEC第1回食料安全保障担当大臣会合 新潟宣言・行動計画(日本、新潟)

- 農業の持続的な発展、投資、貿易及び市場の円滑化という目標に取り組むことに合意
- 具体的な行動を明示した「食料安全保障に関するAPEC行動計画」(アジア太平洋情報プラットフォーム(APIP)の新設等)を承認

2011年 6月 G20農業大臣会合 行動計画(フランス、パリ)

- 「食料価格乱高下及び農業に関する行動計画」に合意
- 世界各地の条件の多様性を考慮に入れた持続可能な農業生産の拡大と生産性の向上の必要性を確認
- 国際小麦改良研究イニシアティブ、農業市場情報システム(AMIS)、迅速対応フォーラムを立ち上げ

2012年 6月 G20ロスカボスサミット 首脳宣言(メキシコ、ロスカボス)

- 農業の多様性を考慮しつつ、持続的な農業生産の増大及び生産性の向上の重要性を確認
- 情報共有の重要性を認識し、AMISの進展を歓迎
- 新たな輸出規制をとらないとの約束を更新

2012年10月 食料価格乱高下に関するFAO閣僚級会合(イタリア、ローマ)

- 今般の食料価格の高騰を受け、FAO加盟国の閣僚級で、食料価格の乱高下への対応策について議論
- 農業生産の増大及び生産性の向上、市場の透明性向上など、国際社会が協調して取り組むことの重要性を確認

2013年10月 FAO国際食料価格に関する閣僚級会合(イタリア、ローマ)

- 近年高騰した国際食料価格が、依然として高値で推移していることを受け、食料価格の変動に適切に対応し、世界の食料安全保障を確保するため、国際社会が強調して取り組むことの重要性を改めて確認

2014年 9月 APEC第3回食料安全保障担当大臣会合 北京宣言(中国、北京)

- 農業の競争力強化、食料貿易や付加価値向上による農業者・漁業者の利益向上、農業生産性の増加及び食料供給の効率向上のためのフードバリューチェーン構築の重要性を認識
- ポストハーベスト・ロス及び食品廃棄の削減に向けた取組を奨励
- コールドチェーン技術の交換・協力の強化の重要性を認識

2015年5月 G20農業大臣会合 閣僚コミュニケ(トルコ、イスタンブール)

- フードバリューチェーン全体を考慮した包括的なフードシステム・アプローチの必要性を確認
- 食品ロス・廃棄が経済面、環境面等で重大な問題であることを強調し、同問題の取組強化を奨励
- 「食料安全保障／持続可能なフードシステムに関するG20行動計画」を策定することに合意